



[CSR活動における目標と実績]

ムラタでは、重点取り組みテーマを設定し、
各種施策を推進して継続的な改善に取り組んでいます。

■ 第4次環境行動計画に対する2010年度の実績

○: 達成
△: ほぼ達成
×: 未達成

	項目	2010年度目標	2010年度実績	評価
環境経営	環境マネジメントシステムの充実	・ISO14001の仕組みをムラタグループ全社で共有し、連結した運用を確立する。 ・海外での環境コストマネジメント結果の公表を開始する。	・第5次環境行動計画を策定した。 ・Murata (China) Investment Co., Ltd.でのISO14001認証取得に向け、組織化を完了した。 ・環境コスト集計の新ルールを策定し、効率化を進めた。	○
	環境適合設計	ライフサイクル全体の環境負荷低減を考慮したもののづくりの仕組みを構築する。	・ライフサイクル思考に基づいた製品環境配慮設計の指針となるRoHS指令、REACH指令、ErP指令、EPEAT基準、カーボンフットプリントなどを参考に製品アセスメントガイドを更新した。 ・2010年のエコプロダクツを選定、公開した。	○
	製品に含まれる環境負荷物質の削減	・欧州RoHS適用除外品の代替物質の採用または代替技術への転換を進める。 ・欧州RoHSの適用除外リストの改定に対応する。	改定された2013年からの禁止用途*に対応し、以下の活動を実施し、対応を進めた。 -商品部門向けWG活動を通し、法令動向の共有化 -商品部協働により改定規制該当製品の方針を決定 -主管機能スタッフによる規制対応活動の開始 -技術基準の改定に追加 *低定格電圧の誘電体セラミック中の鉛の規制が先行し、2013年1月から禁止	○
			販売製品で2007年度比5.6%削減。 当初計画時にはPVCの全廃を目標としていたが、想定した法規制はなされず、一部の顧客規制のみであった。このため、代替困難用途(車載、被覆電線)を禁止から削減とし、活動を進めた。	○
		PVC(ポリ塩化ビニル)の使用量を削減する。		○
		臭素系難燃剤の使用量を以下の通り削減する。 ①ハロゲン系難燃剤使用量を2006年度比で4%削減する。 ②ハロゲン系難燃剤使用量が2006年度比で50%削減可能となる代替技術を確認する。	当初計画時に、想定した法規制はなされず、一部顧客規制のみであり、継続的に削減に取り組み、活動した。 -使用量は、2010年度に2006年度比14.7%削減を見込んでいる。 -ハロゲン系難燃剤使用量が2006年度比で50%削減を可能とする代替技術を確認した。	○
	環境負荷化学物質に関する情報管理	・e-ビジネスで要求される情報提供ツールと製品データベースを連携させ、タイムリーな情報提供を実現する。 ・e-ビジネスとの連携を強化する。	・新たな化学物質管理の総合データベースシステム(Tri-Eシステム)を構築し、お客様への製品含有化学物質情報の提供(2011年1月稼働)、および欧州法令REACH規則対応であるEU当局向け情報提供(2011年3月導入)を開始した。 ・社外向け公開データベース(JAMP-GP)への登録を開始した。当社製品の公開品番の全品番(14000品番)について、成分情報を2011年度中に登録完了見込みである。	○
	包装材料削減・物流省エネルギー	チップ積層セラミックコンデンサ・チップフェライトビーズの国内テーピング生産数原単位で50%以上削減する。(2000年度比)	2000年度比48%削減。 製品の小型化が進み、2010年度第四半期には51%削減と目標を達成したが、2010年度通期では48%削減にとどまった。	△
		国内の物流CO2排出量を実質生産高原単位で38%以上削減する。(2000年度比)	2000年度比55%削減。 トラックの積載率向上と総走行距離の削減に取り組んだ結果、目標を大幅にクリアすることができた。	○
環境に配慮した製品の供給	グリーン調達	国内・海外拠点国の法規制に対応した資材グリーン度調査を継続推進し、生産用途部資材のグリーン調達率100%を維持する。	調査書の回収に時間がかかっているものがあるが、生産用途部資材のグリーン調達率は100%を維持している。	○
	地球温暖化防止	国内のCO2排出量を実質生産高原単位で35%以上削減する。(1990年度比)	1990年度比62%削減。 全社をあげた省エネ取り組み強化により目標を達成した。 高操業度による生産効率向上や電力会社の排出係数改善も影響している。	○
		海外生産拠点においてCO2総排出量を削減する。	2007年度比8,400トン/年削減。 各省エネ施策の継続実施により目標を達成した。	○
		国内の社有車を100%低公害車に切り替える。	社有車低公害車93%を維持。 各事業所の構内で使用しているトラック、バンなどの置き換えが未達成であるが、5年以内に置き換え完了見込みである。	△
	省資源と廃棄物のリデュース・リユース・リサイクル	国内の廃棄物総排出量を実質生産高原単位で55%以上削減する。(2000年度比)	2000年度比37%削減。 急激な生産増にともない目標達成にいたらなかったが、2011年度以降の大幅な排出量削減の実現に向けた検討を行い、施策に着手している。	×
		海外生産拠点において廃棄物総排出量を実質生産高原単位で2006年度比10%以上削減する。	2006年度比36%削減。 海外でも廃棄物の削減に積極的に取り組むことで、2006年度比で絶対量でも削減することができた。	○
		海外生産拠点において廃棄物ゼロエミッションを達成する。	北京、無錫、台湾、タイ、深圳の5拠点でゼロエミッションを達成した。	△
		国内の水使用量を実質生産高原単位で55%以上削減する。(2000年度比)	2000年度比54%削減。 前年度比で原単位は21%改善しており、一定の成果が得られている。	△
	生産工程で使用する環境負荷化学物質の管理と削減	国内の揮発性有機溶剤(VOC)大気排出量を30%以上削減する。(2000年度比)	2000年度比25%増加。 VOC削減については、テーマ設定以前よりRTO設置などの対策を実施しており、大気排出量削減という点では、一定の成果が得られている。	×
		国内のPFC類大気排出量を60%以上削減する。(2002年度比)	2002年度比62%削減。 代替品の切り替えが順調に進んでいることより目標を達成することができた。	○
	リスク管理	土壌・地下水汚染の浄化を継続し、環境リスクを可能な限り低減する体制を維持する。	浄化促進策を実施した事業所で、対策の効果を確認した。	○
		土地の形質変更にもともなう工事を実施する際の土壌汚染など環境リスクを低減する。	対象工事において土壌調査を実施した。	○
	環境コミュニケーション	情報開示を継続的に推進し、ムラタの立地する地域、社会に密着した事業経営を実現する。	地域、社会に密着した事業経営を実現するため、Murata Reportなどの発行や近隣住民の方々への事業所見学会の開催などを通じた継続的な情報開示に努めた。	○
社会的活動	社会・地域貢献活動	社会・地域貢献、事業所緑化を継続的に推進し、ムラタの立地する地域・社会に密着した事業経営を実現する。	地域、社会に密着した事業経営を実現するため、小中学生向け環境学習の実施やムラタの森活動と題した里山保全活動、事業所緑化活動などを継続的に実施した。	○

※「第4次環境行動計画」は、2010年度に計画年度終了となり、新たに2015年度までの中期目標として「第5次環境行動計画」を策定しております。
内容につきましては、WEBサイトに掲載しておりますので、そちらをご参照ください。

■ 2010年度の社会性目標に対する実績と2011年度の目標

項目	2010年度目標	2010年度実績	評価	2011年度目標
内部統制システムの整備推進	業務の適正性を対象とした内部統制に加えて、継続的に業務の標準化・見える化や業務改善・改革を推進する。	業務の適正性を対象とした内部統制に加えて、継続的に業務の標準化・見える化や業務改善・改革を推進している。また、コンプライアンスや業務の有効性・効率性を目的とした内部統制整備にも継続して取り組んでいる。	○	業務の適正性を対象とした内部統制に加えて、継続的に業務の標準化・見える化や業務改善・改革を推進する。
	業務の適正性を確保するためのモニタリング機能を充実させ、コーポレート・ガバナンス体制における透明性と実効性を向上させる。	国内外のモニタリング対象グループ会社を順次拡大するとともに、リスクアプローチにより重点項目を独立した内部監査部門が評価・モニタリングすることで、透明性と実効性を向上させている。	○	業務の適正性を確保するためのモニタリング機能を充実させ、コーポレート・ガバナンス体制における透明性と実効性を向上させる。
コンプライアンスの推進	内部統制の有効性を確保・継続しつつ、重複・無駄を排除する。グループ横断的な視点からコンプライアンス体制を再構築し、運営の合理化を図る。 ①コンプライアンスアンケート、行動指針確認テストの実施。 ②通報制度の利用実績の社内公表。 ③コンプライアンスプログラム説明用テキストの作成・配布、活用徹底。	①コンプライアンスアンケート及び行動指針確認テストを実施した。 ②当社及び国内関係会社において、通報制度の利用実績の社内公表を実施した。 ③テキストを作成し、国内の事業所において、コンプライアンス推進リーダー主催の勉強会の教材として活用した。	○	グループ横断的な視点から再構築・合理化したコンプライアンス体制の充実を図る。 ①コンプライアンスアンケート、行動指針確認テストの継続。 ②コンプライアンス推進活動に関する定期的な情報発信。 ③コンプライアンス推進強化月間の定着。
リスクマネジメントの強化	事業リスクを抽出し、分析・評価、対策の立案・実施、モニタリング、改善のマネジメントサイクルを有効に機能させる。 リスク管理委員会において、情報セキュリティや地震・新型インフルエンザBCP(事業継続計画)などの重要テーマについて、リスク対策を継続する。	主要なリスク項目について対策の実施状況を確認し、継続的な改善を進めた。 また、東日本大震災の対応を全社レベルで行うとともに、これまでの災害対策の見直しを行った。	○	全社的な事業リスクについて、対応を強化すべきリスクの検討を継続するとともに、各リスク担当部門のリスク対応状況の継続的なフォローを行い、リスクマネジメント活動の強化を図る。 東日本大震災での教訓をふまえ、災害時の緊急事態対応や建物・生産設備の耐震化などの対策の有効性の再評価を行い、危機管理体制全般の強化を図る。
社会・地域への責任と行動	重点分野を中心とした社会・地域貢献活動の推進。	各事業所で実施している小中学生を対象とした理科教育、電子工作教室、工場見学などを昨年度より増加させた。	○	小中学生を対象とした理科教育を通じ、未来を担う人材(イノベーター)の育成支援を行う。
	従業員のアイデアや参画を重視した貢献活動の取り組み強化。	各事業所で実施している事業所開放イベント及び小学校訪問において、多くの従業員がボランティアとして参画。	○	近隣社会に根ざした地域貢献活動を積極的に行う。
仕入先様への責任と行動	【国内】 CSRを資材部教育項目表に入れ、年1回社内教育と理解度確認テストを実施。 【海外】 海外拠点用の教育テキストとテストを整備する。全ムラタグループを対象に、コンプライアンスに関する社内研修会および業務診断を実施。	【国内】 ・国内全購買担当者に対し、CSR調達に関する理解度確認テストの実施完了。 ・購買2拠点に対し、適法性強化の業務診断を実施。 ・購買関係部門に対し、適法性強化の為の研修会を計9回実施。(約140名参加) 【海外】 ・海外購買拠点向けCSR調達教育テキスト及びテストの整備完了。 ・仕入金額が大きい海外購買1拠点に対し、CSR調達に関する社内研修会及び理解度確認テストの実施完了。	○	国内外全ての購買担当者に対して、コンプライアンス、CSR調達に関する理解度確認テストを実施。
		【国内】 回収率90%以上のCSR合意書取り交わし。 【海外】 仕入金額が大きいパイロット拠点から、回収率80%のCSR合意書取り交わし。 CSR合意書の取り交わし手続(運用ルール)の策定。	○	海外全資材拠点にて、仕入先からのCSR合意書取り寄せの取り組み開始。
従業員への責任と行動	適性に応じたキャリアを選択できる制度を引き続き実行。外国人出向者の受け入れ推進。(2010年度 15人)	・社内公募を1件実施、9人異動。 ・若手社員のうち人事異動がなされていない100人を対象に人事部門が個人面談を実施した。今後のキャリア形成について考えを聞き、次の異動に際して活かしていく。 ・外国人出向者の受け入れ推進、2011年度20人	○	・適性に応じたキャリアを選択できる制度を引き続き実行。 ・社内公募制度の拡大展開。 ・新卒入社2年目社員の配属適性調査とフォローアップの実施。 ・新卒入社4年目社員の自己申告制度、キャリア形成プログラムの実施。 ・外国人出向者の受け入れ推進、2011年度20人
	ハラスメント防止のための啓蒙・教育の推進。(2010年度 研修会の実施10件)	本社・東京支社・各事業所あわせて計23回開催。	○	・ハラスメント防止のための啓蒙・教育の継続。 ・セクハラ・パワハラ研修未受講役職者全員に対して研修を実施する。2011年度5回実施
	ダイバーシティと自律に対応した福利厚生制度策定。	自律支援・健康支援・両立支援の3分野を対象とした選択型福利厚生制度を策定し、2011年度の導入を決定した。	○	ダイバーシティと自律に対応した福利厚生制度の導入・定着化。
	総労働時間短縮に向けた施策の推進、多様な働き方の推進。	MIP制(新たな企画業務型および専門業務型裁量労働制度)を導入した。 ・2011年3月時点の適用者数:225人	○	職種や顧客などに応じた多様な働き方の推進支援。
	仕事と家庭の両立支援制度(ワークライフバランス)の充実・定着化。	次世代法に基づく一般事業主行動計画を実行した。 ・「仕事と家庭の両立支援ハンドブック」の作成。 ・社員の子女を対象としたお仕事体験イベントの開催。	○	仕事と家庭の両立支援制度(ワークライフバランス)の充実・定着化。
	新入社員を対象とした模擬生産実習の実施。	新入社員対象の工場実習実施。 期間:6カ月 対象:60人 模擬生産研修の実施	○	グローバル人材の育成を含むものづくり教育の推進。
	マネジメント力の向上に向けた研修の実施とそのPDCAの実施。	マネジメント力向上の集合研修(Murata Management Basic)を実施、そのフォローアップの実施。 対象:285人、フォローアップ:47人 フェイズを5段階に分けて、フォローアップのスキルの定着のPDCAを回した。	○	マネジメント力の向上に向けた研修の実施とそのPDCAの実施。
	労働安全衛生マネジメントシステムの認証取得。(本社について)	2010年12月に本社が労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS)の認証を取得した。	○	国内10事業所を対象に労働安全衛生マネジメントシステムの外部認証取得を進める。 緊急時に従業員およびその家族の安否をタイムリーに把握できる体制を強化する。

○: 達成
△: ほぼ達成
×: 未達成